(議長)

日程第5、一般質問を行います。

今定例会の一般質問は、お手元に配布のとおり4名の議員から通告がありました。通告順に従って、順次これを許可致します。

(議長)

まず、飯田議員の発言を許可致します。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

おはようございます。（「おはようございます」の声）

私の方からは、あー3項目につきまして、質問を致します。

えーまず、はじめに、北の江の島構想の規模、事業費の見直しについてであります。

えー、これにつきましては、北の江の島構想、拠点施設である道の駅の基本設計が、11月の全員協議会に提示を頂いたところであり、整備費22億円強、江差町にとりましては、大変大規模な事業であります。

今後の人口減少や、税収の減少が見込まれる中、また今後、開陽丸関連の文化財保護、そして保存や大規模なリニューアルを想定した場合、将来の財政負担が大変危惧をされる所であり、

えー、規模や事業費の見直しを図るべきであり、コンサルタントから提案を受けた計画、基本設計につきまして、どのように検討改善されたのか伺います。

2つ目であり、この建設予定地につきましては、地震発生時に津波浸水地区であり、えー、浸水高は3mから5m。えー津波、津波到達時刻も地震発生から7分から15分と、大変早く訪れる所であり、

えー子供たちや来場者の命を守るためにも、一時避難スペースは2階屋上デッキ、避難階段も2ヶ所以上設置するよう、実施成果に、設計に盛り込むことを強く求めるところであります、町長の所見を伺います。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

飯田議員の1問目、北の江の島構想、規模、事業費の見直しについてのご質問にお答えを致します。北の江の島拠点施設につきましては、10月23日に開催されました議会全員協議会におきまして、基本設計の内容、民間活力導入調査の結果について、ご説明をさせて頂きました。

町と致しましては、これらを踏まえまして、拠点施設に関しまして、民間活力導入による施設整備運営を進めることとし、事業方法としては、最も経済性が高い公設民営のDBO方式を採用し、事業を進めることと致しました。

現在、施設の設計、建設、維持管理、運営を行う民間事業者を公募型プロポーザルにより選定するための募集要項や要求水準書の作成を進めているところでございます。

1点目、事業規模や事業費の見直しを図るため、コンサルタントからの提案を受けて、どのような検討改善がされたのかというご質問でございますが、全員協議会でも申し上げましたとおり、この事業を進めて行く上で、財源対策、財政負担の軽減は大きな課題と認識しております。施設整備費に、施設整備費につきましては、民間活力導入調査におきまして、他地域の道の駅事業も参考にし、3%の削減率を設定しているところでございます。

現在、募集要項や要求水準書の作成を進めているところでございますが、提案価格の上限につき、ついては、この削減率を踏まえたものにするるとともに、施設規模については、改めて精査を行い、また、事業費の圧縮が提案する事業者にとってのインセンティブとなるように配慮して参りたいと考えております。

加えて、財源対策につきましては、全員協議会でも申し上げましたとおり、企業版ふるさと納税などによる財源の確保について、3億円を目標として設定しながら取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解頂きたいと思っております。

2点目、子供たちや来場者の命を守るためにも、一時避難スペースは2階屋上デッキ、避難階段も2か2ヶ所以上設置するよう、実施設計に盛り込むべきではとのご質問でございます。

1階、1階屋上デッキに加え、2階屋上デッキにつきましても、一時避難スペースとして活用を図ることとし、要求水準書などの整備をして参りたいと考えております。2ヶ所以上の避難階段設置につきましては、具体的に階段の数を要求水準として盛り込むことは規定しておりませんが、避難時の利用も想定しながら、ゆとりある大きさや仕様となるように求めて参りたいと考えております。

加えて、津波対策と致しましては、ハードソフト両面からの対策が必要であると考えております。施設独自に避難等の対応マニュアルを作成するとともに、様々なケースを想定した避難訓練についても実施し、的確で迅速な避難誘導が行われるよう、取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思っております。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

えー、それでは、あー再質問致します。

ただいま町長から答弁を頂きました。えー8年着工、9月オープンに向けて、庁内で検討を進めているという事でございます。まもなく事業者の公募、そして選定に入る訳でございますけれども、私はこの事業者の公募選定に入る前にですね、町としての確定したある程度見込みの予算、そして基本的な予算を含めた事業規模は確定して、そして事業者の公募選定に入るべきであると、そのように認識あります。この辺についてはどう考えるのかお聞きしたいと思います。

それから、今後、うー平成8年の着工時に向けてはですね、現状の経済状況ですが、相当建設資材や人件費の高騰が見込まれる訳で有りますけれども、これらについても、当初示された22億円プラスどの程度を見込んでおられるのかも、併せて、えー伺います。

町長から説明がありました、全員協議会でも説明ありましたように、DBO方式、官民連携の事業でありますけれども、町が資金を調達する訳であります。これは大変こうリスクを伴う訳で有ります。

現状において、先ほど示されました、国庫支出金、半分の11億円、ふるさと納税3億円。この、まだ確定するのは無理だと思いますけれども、おおよその検討といたしますか、目処があるのか。それともこれは、単にコンサルタント側から示された資金計画なのか、併せてお伺いしたいと思います。

えー次に、えー地震に伴う津波関連の質問でございます。これは今まで何度も一般質問や質疑、えー予算関連で質疑をさせていただきます。

また、同僚議員も多く質問をしているところであります。

31年前の南西沖地震を目の当たりにした我々の年代としてはですね、これはまさに1丁目1番地の課題であります。

子供遊戯室を含めた道の駅には、おそらく相当な皆さん来場して貰えますし、特に8月を中心に海水浴客で、あの周辺は大変混み合う訳であります。先ほど町長は、1階を含めて、2階の屋上デッキも避難スペースという答えも頂きました。

この大変こう混み合う時にですね、地震が発生すると仮定した場合、避難階段が1ヶ所では到底やっぱり混雑する訳であります。私の提案としてはですね、基本設計1ヶ所だけではなくて、表と裏に十分な幅をとった避難階段。2階、3階に繋がるような避難階段を設けるべきである。これはきちんと実施設計の段階で、町が提案をして行くべきであるというふうに考えますがその点の所見を求めたいと思います。

「まちづくり推進課長」

まちづくり推進課長。

(議長)

まちづくり推進課長。

「まちづくり推進課長」

飯田議員からの、お一ご質問にご答弁をさせていただきます。

まず、公募を、これからして行く訳でございますが、え一公募にあたっては、その前段で議会の皆様にも諸々説明をすべきではないかという事、お話がございました。

えっと一、うちの今のスケジュールとしますと、これから今、公募に向けた、あ一公募要項ですとか、要求水準書の作成を進めているところでございますが、え一それが整理ができた段階で、改めて議会の皆様にもですね、その内容についてご報告ご説明させていただきますながらご意見を伺う機会を設けたいというふうに考えております。

その中ではもちろん、価格の上限と事業費的なものも含めてですね、お示しをしたいというふうに考えておりますのでご理解をいただければと思います。

え一その中で、え一2点目になりますが、あ一今後の経済情勢を踏まえて、物価高騰、諸々を見込まれるというところがございますが、そういった部分の価格上昇、上昇も含めて、え一見込むのかと言う事でございますが、え一当然ある程度の上昇についても見込みながら価格の設定はして行きたいと。ただどこまで見込めるかっていうのは、これから詰めて行きたいなというふうに考えておりますので、ご理解をお願いしたいと思います。

え一それと、今後の財源対策の部分でございます。え一国庫補助金も、或いは企業版ふるさと納税等々の活用と言う事で、ご説明をさせていただきます、させていただきます。

で、国庫補助金の関係につきましては、え一国への補助金のいわゆる要望を含めて今、あ一担当で動いている状況でございます。

また、企業版ふるさと納税等々につきましては、これから或いは町の関係するいわゆる関わっている企業事業者さんに、色々ダイレクトメールなどを通じながら寄附のお願いをしたり、或いは町長含めて、え一直接ご訪問させていただきますながら、あ一寄附のお願いをして行くという事で、これから取り組んで行くという事で考えておりますので、ご理解を頂ければと思います。

町としてもそういった財源対策につきましては、コンサル云々ではなくて、町として主体的に取り組んでいるという事でご理解をいただければと思います。

え一津波対策の関係でございます。え一議員からのご懸念もご理解をすることでございますが、え一現状の基本設計の中でもですね、ある程度ゆとりのある段階の幅の設定だとかですね、そういった部分で、え一確実に避難が出来るよう取り組める内容となっているかなというふうに考えておりますが、公募の中でうちがあくまで階段が1ヶ所ですよというふうに規定するものではございません。事業者の提案の中で、或いは2ヶ所という提案があるものをうちとして拒むものではないという事でございます。

ただ、あの一2つ以上設置すると言う事で具体的に規定をすると言う事は、現状、想定

はしてないという事でご理解を頂ければと思いますので、よろしくお願い致します。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

ありがとうございました。

私やっぱり、津波の関係ではですね、やっぱりこれはもう大変、安全第一で建物の実設計に臨んで行かなければならない。先の議員協議会においてもですね、1階部分の屋上、避難スペース、合計、えー1, 000㎡ですか。そして1, 000人ほどが避難出来る、そういう確か説明を頂いたように記憶しております。

やっぱり1ヶ所ですからね、やっぱり、えびす浜含めてですね、ヨットハーバー含めて、相当夏場にはお客さん来るんですよ。相当やっぱり、まあ有事の場合ですね、最悪の場合を想定した場合はね、相当混乱しますんでね、やっぱり、それはやっぱりきちんと、せっかくそれだけの避難スペースを設ける訳で有りますから、そこに至るまでの階段はですね、その最低、最高の人数が殺到しても、避難スペースにたどれるような考えを持って実施設計に臨んで行くべきであるというふうに考えますが、改めて答弁を求めたいと思います。

(議長)

副町長。

「副町長」

はい。あのー今、飯田議員の再、再質問にお答えする前に、まずあのー施設の規模は、あー10月23日の全員協議会にお示しした約2, 000㎡、これ駐車場の台数、道の駅機能を有する状況の中での、ほぼ2, 000㎡はマックスっていうか、これだけの大きさでどの程度のそれぞれの機能を持った、まあ施設が建つかと言う事で、20数億の事業費がまずはじき出されたと言う事でまずご承知ください。

これから、あー今時期を私からお示ししてあれなんですけど、1月中には、ま、末ぐらいになろうかと思いますが、要求水準に向けた、いわば、あーそれぞれの規模、そういったところも含めて議会の皆さんにお示しをした上で公募に入っていくと、こういう段取りを組みますんで、ご理解下さい。

で、質問でございますが、えー少しまあ、なんて言いますかね、海水浴場の当然、まあ付近に2ヶ所有る訳でございますけども、そういった方々も含めて、全てをこの施設の規模に合わせた中で、全部を収容出来るって言う事にはならないだろうなとちょっと考えて

ます。あの、と言うのはやっぱり、施設の規模に応じて、その2階の部分の広さというのは決まってくる訳でございます。まあそう言ったところで、出来るだけ収容出来る、まあ目一杯の人数は何人なのかと、その施設の規模によってこう言う事からはじき出す訳でございます。そういったところで、ただ避難路に向かって行く部分で、スムーズに、まあ逃げれる、こういったところの工夫だろうというふうに思いますんで、一応あの一、飯田議員の、あの一ご意見と言うかご提言も受けながら、あの一今ここでお約束出来ませんが、いずれにしてもスムーズな誘導が出来るような、そういった状況については念頭に置きたいなと、このように思ってます。以上です。はい。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

まあいずれにしましても、その資金対策と今言う地震に対する安全対策は、万全の体制で事業に臨んで頂きたいというふうに提案しておきます。

それでは2問目に入ります。

職員の人員不足や各課の適正な、あ一人数の配置についてであります。え一国の働き改革の方向性により、勤務時間も制限され、一方で事務事業量は増えております。係によっては職員数の偏りが見られ、昨今の不適切な事務の要因とも考えられ、これは早急に改善すべきで有ると考えます。町長の所見をお願いします。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

飯田議員の2問目、職員不足や各課の適正数の配置についてのご質問にお答えを致します。

町職員の定員につきまして関しましては、江差町定員適正化計画を基に採用等を行っており、3年後の令和9年4月時点の職員目標数を103名としているところ、本年4月時点では、中途退職者の増加等により98名となっております。

当初は平成20年度決算で早期健全化団体になり、平成22年度決算で早期健全化団体からを脱却しておりますが、平成18年度から定員適正化計画の策定更新を通じた人員管理を行う中で、保育園の統廃合、養護老人ホームや幼稚園の廃止、施設管理方法の変更などを通じて人件費の抑制を図った結果、平成18年度以降これまでに20名以上を削減し

て参りました。

これら職員の減少、各部門の職員数で比較した場合、民生部門と教育部門の減少数が大きくなっておりますが、課単位で見た場合、職員数を増加している、増加し配置しているのは、特命事項を担う総務課などに主幹職を配置した事によるものとなっております。

加えて議員から職員の隔たりある配置が不適切な事務の要因になっているのではとのご質問でございますが、去る12月2日に開催された議会全員協議会でご報告した事案を含め、一概に職員配置数に起因して不適正事務が発生している状況には無いと考えています。

新たな地域課題やニーズへの対応が求められる中で、人件費の抑制を図りつつ、限られた職員体制にて町政を運営するためにも、引き続き職員個々の資質の向上を図り、不適正事案の防止に努めて参りたいと考えておりますのでご理解頂きたいと思っております。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

えーただいま町長から答弁を頂きました。職員不足につきましては、不適切事務の原因とはなっていないのではないかとというような答弁を頂きました。

最近、町の方々からよく声を耳にするのが、最近の役場どうなってるんでしょうねと。今年ずいぶんいろんな事案が続いております。心配ですと。不適切にもほどがあると。何か今年多く聞かれる言葉であります。たまたまそれ役場の不適切な事務とも重なったのかもしれない。

先ほど、認定第1号で塚本委員長から令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題とし、そして付帯、意見要望も提案された訳であります。全会一致で認定可決を頂きました。まっ課長を初め、管理職の皆さんもご存知かと思っております。

これはちょうど1年前の12月定例会でもですね、認定第1号、令和4年、4年度一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題とし、同じように、塚本委員長から決算委員会審査報告という形で、町長に対して、決算委員会で総括質疑をした内容、役場職員の補充と各課への適正配置について、特に最近では、休暇等を含めて早期退職などの欠員が生じていると。速やかな職員体制の整備や適正な配置が必要である。2年続けてこういう提案がなされている訳であります。全会一致で同じような決議をしている訳であります。これはまさに議会の総意で町理事者に求めている訳であります。これは早急に改善しなければならないというふうに私は理解しております。

まあ例年、4月1日付で機構改革を含めて、町の広報に江差組織機構図が載る訳でありますけれども、昨年と今年の機構図の内容を調べてみても、確かに2課、総務課、追分観

光課は1名ずつ職員が増えております。

それ以外、例えば産業振興課、建設水道課を含めて6課で職員が1名ずつ原因になっている訳であります。私はやっぱりこの、議会の認定決算委員会の総意が反映されていないのではないかというふうに考えます。その辺からの観点から、改めて町長の所見を伺いたいと思います。

「総務課長」

総務課長。

(議長)

総務課長。

「総務課長」

ただいまのご質問にお答え致します。

今、議員からは令和4年度、令和5年度、全会一致で議員各位からの人員不足に対する指摘を頂いているという内容に対するご質問、ご指摘を頂いております。

私ども、お一職員管理につきましては、先ほどご答弁申し上げましたとおり、定員管理計画の中で、まあ現時点では103名という人数をもとに作業等を行っている中で、この数年、中途退職者が出てしまったと。その補充という事で、えー中途採用社会人枠の採用を行って来ているという状況になってございます。

あの一決して私どもの方で、その定員管理計画にある103名を割り込む、そういう配置をしていると言う事では無いという事をまず一つご理解頂きたいと思っております。

現状、私ども、今年度につきましても、社会人枠の採用を既に1回実施し、この後、引き、現2回目を今、実施している最中でございます。何とか、えー来年の4月ついたり、失礼しました。来年の4月時点では、定員管理計画に定めている103名に到達出来るように、途中採用、加えて、町村会の採用試験での内定を踏まえて103名に近づけて参りたいと考えておりますので、ご理解をよろしくお願い致します。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

それでは再々質問を致します。まっ定員につきましては、それは分かりました。

ただ、課の仕事量に事業量に応じて偏っているのではないかという、そういう委員長からの昨年指摘があった訳であります。この組織機構図を見ましてもですね、確かに私から

見てもですね、すごくやっぱり事業量が多いかと。そうでないと失礼なりますけれども、重要案件を抱えている、町の重要案件を抱えている課に対する職員の配置が多少薄れているのではないかなという気が致します。

例えば、まちづくり推進課。エコーの問題、エコーの事業、そして終わりました、この、今の、え一道の駅の重要案件も抱えております。そして産業振興課、農林、水産、商工、一つの課で担当した訳であります。

こういう部分についてはですね、やっぱりきちんと事業の中身を精査をしながら、変えて行く。事業の配置職員の配置を考えて行く。

確かに町長最近おっしゃってます。民間で出来るものは民間に移譲して、職員本来の業務に就いて貰う。これはもう大事なことです。本当に民間で出来る仕事は、民間に移行して、職員本来の仕事に専念して貰う、そういう姿勢は評価致しますけれども、これやっぱり事業量に、事業量に応じた課の職員体制は、きちんとやっぱり見直す時期ではないかなというふうに考えますが、改めて答弁を求めたいと思います。

(議長)

副町長。

「副町長」

はい、あの一、飯田議員から今、いくつか、あの一特定の課の部分も出ましたんで、まあそれを基にちょっと答弁させていただきますけども。

例えば、まちづくり推進課。まああの一、まさしく、今、江の島も動き出して行く。そういうところでの新たな主幹の配置。それから総務課で言うとゾーニングであったり、これから洋上風力の関係でそこも新たな主幹の配置、かなり重たい仕事。それから観光で言いますと、日本遺産の、まあ再認定を受けて、これはきちっとやっ行って行かないという、なきゃならないと言う事で、また新たな主幹の配置等々を含めて、と言う事で、それらは業務量であったり、まあ仕事の質の問題であったりっていうところで、主幹がいいのか係長がいいのかそういったところはですね、適宜町長も含めて色々議論して、適正配置に努めていると、こういう事です。

なお、最後にまあ、この本当に数年、先ほど担当課長からも言ったとおり、4月1日に町村会の統一試験でやって、採用してはめ込んだところ、例えばもう数ヶ月でまた違う道に行くとか、年度途中で、まあ違う道に行く方も、実は多くなって来てるなというところでございまして、まあ内々の話ですが、何とか3月まで組織としてですね、残留をそれぞれの上司からもお願いしながらまあ、努めている状況でございますけども、途中での部分に退職すると、じゃあどっかの係を減らしてそっちに持って来るとかそういう事はなかなか出来ないもんですから、そう言った意味で常に町村会の試験のみならず社会人枠であったり、それから土木の技術職の、え一常日頃からの、まあアピールって言うかPRを含めて、個別に探したり色んな努力をしていると、こういう状況も含めて飯田議員理解して頂きたいなとこのように思ってます。以上です。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

それでは3問目に入りたいと思います。

えー小中学校における特別支援員の配置についてであります。これにつきましては、町内、小中学校において特別支援員が不足をしているのではないかという声を多く耳に致します。よりきめ細やかな事業を進めるためにも、増員すべきと考えますが、教育長の見解を伺いたいと思います。

「教育長」

教育長。

(議長)

教育長。

「教育長」

えーそれでは、飯田議員の3問目、小中学校の特別支援教育支援員の配置に関するご質問にご答弁申し上げます。

町内の小中学校において、通常の学級における特別な配慮や支援が必要な児童生徒の数は年々増加傾向にあり、教職員のマンパワーだけでは十分な支援が困難な場合があることから、この間、学校や保護者の要望を踏まえ、且つ、役場内部や関係機関と連携を図るといった丁寧なプロセスのもと、必要な学校に対し、適切に特別支援教育支援員の配置を行って来たところでございます。

飯田議員からは、よりきめ細やかな事業を進めるためにも、特別支援教育支援員を増員すべきとの御指摘であります。

教育委員会と致しましても、児童生徒の多様化する特性への教育的対応が喫緊の課題であると認識しており、引き続き適切な特別支援教育支援員の確保に努めながら、児童生徒の学びの保障と学校現場の円滑な運営をサポートして行きたいと考えておりますので、ご理解願います。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

えーそれでは再質問致します。今度はこっちを見て質問しますから。

照井町長の重要政策の一つである子育て支援。学校現場ではですね、今教育長の答弁ありましたように、先生も大変苦勞しております。当事者の親御さん、児童生徒も子供たちの特性でありますから、何とか支援員を配置して貰って、きめ細やかな授業をして頂く。

町長は常々、学校の現場に出かけてですね、やっぱり子供たちと対話を重ね、子供目線で、またそういう親御さんとの対話を通じて子育て支援に成果を残して参りました。幸い、江差町内の小中学生、学力テスト、体力テストにおいてですね、全国平均を上回って、檜山管内トップクラスです。

私はこれ江差だと思って勝手に解釈しておりますけれども、そういうような生徒たちを報いるためにも、だけど今言うこの学校支援なかなか地味で、見づらい部分もありますけれども、そういう部分についても是非ですね、支援をして行く、子育て支援をして行く、そういう姿勢を示して貰いたい。

まっ大変恐縮でございますが、町長に対する質問者の答弁は予定しておりません。お許しを願いたいと思います。

出来れば子育て支援という立場で、町長からコメントを頂ければと思います。よろしくお願いします。

「町長」

議長。

(議長)

町長。

「町長」

飯田議員から子育て支援に関しまして、この支援員の増員というところのご質問を頂いたところでございます。基本的には教育委員会部局の事案かなというふうに思いますが、予算権のある町長部局への質問だったので、ではないかなというふうに思っております。

私自身、教育は非常に大事であるというふうに考えています。少子化の中でも、1人1人に目を向けたそういった教育が出来るのは、この町の魅力でありますし、先ほど飯田議員がご指摘のとおり、学力或いは体力の面でもですね、全国に引けを取らないような、あー教育を行えているというような自負もあります。

そういった中で、えーまだまだ、その足りない部分というのはどういうところにあるの

かと言う事を常々私も考えながら、そして、限られた予算の中でこういったところを優先的に行えばいいのかと言う事を考えているところでございます。

え一問もなく予算編成、令和7年度の予算編成に入って参ります。そういった中で、優先順位を考えた中で、この教育支援についてどのように考えるかと言う事を、今の飯田議員のご指摘を踏まえて判断をして参りたいと考えておりますので、ご理解頂きたいと思えます。

「飯田議員」

議長。

(議長)

飯田議員。

「飯田議員」

はい。不意の質問ありがとうございます、ご答弁ありがとうございました。

ちょっと申し遅れましたけれども、特別支援制度につきましては、えー交付税措置がされますので、これは町の財政に影響が無いというふうに考えますので、是非そういうような配慮をお願いしたいと思います。一般質問を終了致します。

(議長)

以上で、飯田議員の一般質問を終わります。